

【研究ノート】

大学間連携協定に基づくグローバル人材育成の方策について

橋 村 勝 明

Regarding Measures for Developing Global Human Resources
Based on Inter-University Collaboration Agreements

Katsuaki Hashimura

I 高等教育の動向

広島文教大学（以下、本学）は、令和4年11月28日にフィリピン共和国に所在するラブラブセブ国際大学と連携協定を締結した。この意義は、以前よりグローバル人材の育成に対する期待に応えるものであり、また令和3年12月に公表された「これからの時代の地域における大学の在り方について－地方の活性化と地域の中核となる大学の実現－」（審議まとめ）に改めて記された大学が果たす役割にも応えるものである¹。「審議まとめ」には、大学が果たす役割として四つ掲げられており、その第四に以下の記述がある。

第四に、知と人材のハブとしての役割である。知の本質はもとよりボーダレスであり、大学は従前から他の国内地域や海外とつながる存在である。知と人材の集積拠点として、時にはグローバル、時にはローカルな人材交流やイノベーションのハブとしての役割をこれまで以上に果たすべきである。大学が有する海外大学との協定等に基づく交流や協働の場に産業界や行政機関も共に参加することで、地域の人材や産業の高度化・グローバル化につながる相乗効果を生み出すような取組も期待される。（3頁）

大学間連携協定を締結した現在、本学が果たすことのできる役割は拡大し、グローバル人材の育成に対する期待に応えてゆかなければならない。しかし、本学に於ける学生の海外留学に対する関心度は決して高いとはいえない。その理由として考えられることとしては、大きく捉えれば長引く不況に加えて、新型コロナウイルス感染拡大による更なる不況と社会的な閉塞感があるのではないかと。

このような状況にありながらも大学はその役割を果たさなければならない。そして、それはいつか果たせれば良い長期的な役割ではなく、喫緊のものであるという認識に立つ必要がある。それは、大学は社会の期待に応えれば良いのではなく、在籍する学生一人一人の期待にも応えてゆかなければならないからである。上記の状況が改善されれば大学としての役割を果たすことができるという認識では、学生個人に対する役割を果たすことはできない。

そこで、いかにして学生の海外留学に対する関心度を高め、グローバル人材を育成してゆけばいいのか、その方策について以下に検討をする。

1 https://www.mext.go.jp/content/20220112-mxt_koutou01-000019888-001.pdf

II グローバル人材と留学の意義

そもそも、育成の目標であるグローバル人材とは何かということであるが、兎角外国語運用能力に目が向きがちであると感じる。TOEFLやTOEICのスコアを以てグローバル人材であるか否かの判断基準としているように思うのである。しかしながら、外国語はコミュニケーションのための道具に過ぎず、目的ではない。例えば、「産学連携によるグローバル人材育成推進会議」によって纏められた「産学官によるグローバル人材の育成のための戦略」（平成23年4月）では以下のように説明されている²。

グローバル人材とは、世界的な競争と共生が進む現代社会において、日本人としてのアイデンティティを持ちながら、広い視野に立って培われる教養と専門性、異なる言語、文化、価値を乗り越えて関係を構築するためのコミュニケーション能力と協調性、新しい価値を創造する能力、次世代までも視野に入れた社会貢献の意識などを持った人間であり、このような人材を育てるための教育が一層必要となっている。（3頁）

ここでいうグローバル人材では、コミュニケーション能力はグローバル人材の要件の一つに過ぎないし、そもそも外国語運用能力が求められていない³。寧ろ、コミュニケーション能力を活用して新たな価値を創造することのできる人材を指しているものと考え。もちろん、最低限の外国語運用能力がなければ異文化を理解することは困難であるから、その修得が必要となることは間違いがない。そのような観点に立てば、海外留学の意義とは即ち外国語運用能力の修得とはならず、寧ろそれ以外の部分、海外でしか修得し得ない部分に意義が見いだされるのではないだろうか。

令和5年4月に公表された「未来を創造する若者の留学促進イニシアチブ（第2次提言）」には、日本人学生の海外派遣の意義について、以下のように記されている⁴。

- (i) 異文化理解や多様な文化的背景に基づいた価値観への共感力、コミュニケーション能力、国際的素養の涵養や、日本に対する理解の深化、アイデンティティの確立が図られることを通じて、我が国をけん引する人材が育成されること
- (ii) 国境を越えた幅広い人的ネットワークの形成や、将来の日本を支える産業力や研究力の強化が図られること
- (iii) 日本の国際社会でのプレゼンス向上や相互理解と友好親善に資するなどの外交上の意義
- (iv) 国際的に開かれた活力ある社会の実現に資すること

(i)として、「①異文化理解や多様な文化的背景に基づいた価値観への共感力、②コミュニケーション能力、③国際的素養の涵養や、④日本に対する理解の深化、⑤アイデンティティの確立」が図られること」を挙げ、「コミュニケーション能力」の前に「共感力」が置かれていることに

2 https://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afieldfile/2011/06/01/1301460_1.pdf

3 本稿に於いて「外国語運用能力」と「コミュニケーション能力」とを区別していることを断っておく。本稿に於ける「外国語運用能力」とは外国語に対する理解とそれに基づく運用能力を指し、「コミュニケーション能力」とは特定の言語種によらずコミュニケーションの相手を理解するように努め、コミュニケーションによって課題を解決してゆく能力を指す。

4 <https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kyouikumirai/pdf/230427honbun.pdf>

注意したい。

グローバル人材育成の最重要課題が「共感力」にあると考えると、例えば我が国では1980年に始まる「ワーキング・ホリデー制度」がまさにグローバル人材育成のためのプログラムとして良いであろう。この制度の趣旨について、外務省のHPでは「各々の国・地域が、その文化や一般的な生活様式を理解する機会を相手国・地域の青少年に対して提供し、二国・地域間の相互理解を深めることを趣旨とします」としており⁵、外国語運用能力の修得を目的としていないのである。

また、文部科学省においては2013年10月から「トビタテ！留学JAPAN」として留学を促進している。その趣旨としては、「政府だけでなく、社会総掛かりで取り組むことにより大きな効果が得られるものと考え、各分野で活躍されている方々や民間企業からの御支援や御寄附などにより、官民協働で「グローバル人材育成コミュニティ」を形成し、将来世界で活躍できるグローバル人材を育成します。」として⁶、やはり外国語運用能力の修得を目的としていない。

これらのような、政府による取組を踏まえた上で、改めて留学の意義を問い直すと、海外に滞在すること、生活すること、そしてその経験を通じて社会の多様性を理解することにあると考える。ミニマムな社会である家庭しか経験のない子どもにとって、他の家庭の習慣の違いは新鮮であり衝撃でもあろう。私たちはそのような社会の枠組みを、学校、地域と少しずつ広げながら社会生活を送っている。本学では県外から進学する学生の割合が多く、地域による習慣の違いに驚き、またそのような経験を通じて自らのアイデンティティに気づくことがある。しかし、多くの学生は「日本」という枠組みから外れることができず、グローバルな視点から日本を理解するには至っていないであろう。そこで、大学が果たすべき役割とは海外に滞在することの意義を説明すること、そして可能であればその機会を提供することである。

Ⅲ 具体的な方策

上に「海外に滞在することの意義を説明する」としたが、では具体的にどのように説明するのかであるが、学生をグループ化し最適な情報を提供することが必要であろう。まず、二つの指標を設定、以下のように分類をした。

指標 1 英語学修への意欲の度合い

指標 2 海外への関心の度合い

表 1 意欲と関心との関係

		英語学修への意欲	
		高	低
海外への関心	高	A	B
	低	C	D

以下、A群からD群の学生像について略述する。

A群は、積極的に留学先を検討し、本学の留学プログラムを含めた多くの選択肢から最適なプログラムを選択するタイプで、このような学生には説明の必要はない。

5 https://www.mofa.go.jp/mofaj/toko/visa/working_h.html

6 <https://tobitate.mext.go.jp/about/>

B群は、言語が障壁となっているので、大学には日本人スタッフがいること、留学生生活を通じて最低限の会話能力で十分であることを説明することが必要であろう。海外への関心は高いので、同じように会話能力の低い留学生の経験談が効果的であると考え。また、留学することで外国語運用能力の重要性に気がつけるので、帰国後の本学の英語学修専用施設 (Bunkyo English Communication Center, 以下BECC) での学修効果も期待できる。

C群は、英語学修を目的とするので海外への関心は低い。このような学生は、本学においてはBECCでの学修が効果的であろう。ただ、先にも述べたように外国語運用能力は手段であって目的ではない。BECCでの学修と留学プログラムとを明確に差別化した上でそれぞれの意義を理解し、外国語運用能力という手段を最大限活用する方法、つまりグローバル人材の意義について理解をしてもらいたい。

D群は、恐らく多くの学生が当てはまるタイプである。このような学生は、これまでの学習経験からC群への移行は難しく、B群へと移行させることが重要である。英語能力についての学修効果を掲げても留学に対する関心は高まらず、寧ろ減衰してゆくのではないか。学ぶことが前面に出ると関心を薄れさせることになるので、海外に滞在することを主軸として外国語学修をオプションとする。その上で、このような学生に対しては、これまでに述べてきたように留学の本来の意義を正しく説明することが必要であろう。そうすることによって、異文化理解から異文化コミュニケーションへの昇華が期待できる。

D群に対する説明の内容としては、質的な内容と量的な内容とが考えられる。質的な内容とは、そもそも海外に対する関心が薄いので、日本社会と海外との違い、またその違いを通じて得られることを発信することが重要である。海外滞在経験のある身近な人物(大学の場合は教職員となろう)が簡単なエッセイを執筆し、ブックレットとして作成配付することで海外に対する関心が向けられればと思う。

量的な内容としては、まずは滞在日数、費用である。本学の学生がラブラブセブ国際大学に短期留学(4週間)をする場合は、その費用が68000円となっている。これは、授業料及び滞在に関わる寮費、食費、光熱費を含むもので、渡航費用は別となっている。渡航費用は渡航先によって費用が異なるので、その部分を除く滞在費のみで検討をすると、1日あたり約2900円となる。国や地域によってもことなるが、欧米ではユースホステルでも最安で一泊2000~3000円程度となる。当然ドミトリーであるし食費は別となる。ラブラブセブ国際大学の学生寮と同等の安全性と居住空間を求めると、1日3000円では到底滞在することはできない。このように考えたときに、短期留学プログラムは授業を受けることなく4週間滞在するだけで、十分に価値をもっている。それに加えて授業を受けることができるので、考え次第ではあるが授業料は無料ということになる。日本での生活とは異なる経験から、必要と感じたときに直ちに英語を学ぶことができる環境が用意されている。

ここまで、外国語を習得することよりも海外に滞在することの意義を重要視してきたが、それを経験することができること自体に大きな制約があることを学生には理解してもらいたい。つまり、先に触れたワーキング・ホリデーの制度を活用できるのは1回のみである。しかも長期の渡航となると、勤務先がある場合には勤務を継続したままというのはかなり困難であろう。同じように、短期留学といっても4週間も連続で休暇を取得するのは、一般的に難しい。つまりギャップイヤーを設けるか、あるいは長期休暇を利用するしかないが、いずれも学生の期間しか実現できない。大学を卒業してしまえば、よほど大きな決断をしない限りは海外に滞在することはできないのである。

Ⅳ 本学に於けるグローバル人材育成の好循環

以上のように、大学間連携協定に基づく留学によってグローバル人材を育成してゆきたいと考えるが、本学の既存の施設などを効果的に関連づけることによって好循環を確立し、より教育効果を高めてゆきたい。先にも触れたが、英語を学修することのみが目的であれば、留学の必要はなくBECCで十分である。ということは、留学プログラムとBECCとの差別化は必要となりそれぞれに目的・意義を与えなければならない。そこで、本学で受験をすることができるTOEICも含めて以下のような学修の循環を提案したい。

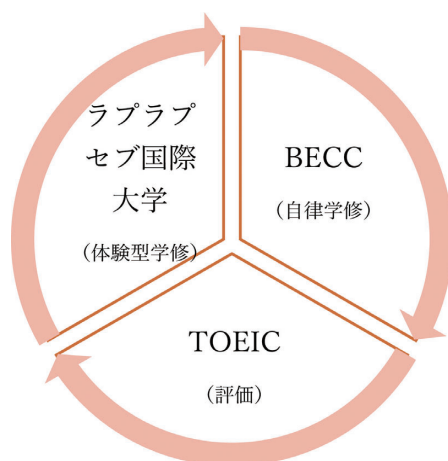


図1 グローバル人材育成の好循環

まず、体験型学修である留学プログラムを起点とする。これは、先にも述べたように所謂学修を起点とすると、この時点で多くの学生の関心を失うことになる。まずは日本の外側に自らを置くことによって異文化を体験する中で更なる理解には外国語運用能力が必要であることを自覚してもらいたい。

そして、留学プログラムの終了後、本学において英語学修専用施設であるBECCにおいて外国語運用能力の向上に繋げることができる。この施設の特長は、教養教育科目を担当するだけでなく、学年を問わず利用できる点にある。従って、留学プログラム終了後、継続して日常的に英語を使用し続けることで英語によるコミュニケーション能力を向上させることが期待できる。その結果を数値によって測定するのがTOEICである。体験型学修により異文化に対する関心が高まり、外国語運用能力にある程度自信が持てれば、次の海外体験へと目が向くのではないか。

体験型学修、自律学修、評価を一つのサイクルとして確立させることができれば、より効果的な結果をもたらすことになる⁷。

7 本学に於ける現状では、留学とBECCについては大きな支援があるといえるが、評価にあたるTOEICについては学生の自主性に従っているように思う。しかし令和5年度から受験料の無償化が実現されており、TOEICもグローバル人材の好循環の推進力として大きく寄与することが期待される。

V まとめと課題

以上、本学学生の恐らくは多数を占めるD群の学生を、いかにB群へと移行させるかについて検討をしてきたが、学生が海外に滞在することの意義を正しく理解するか否かは、環境による部分が大きいと考える。例えば親や親戚に海外での滞在経験があれば、海外への関心が高まるであろうし、逆に無関心であればその意義を感じることもすらない。そのように考えたときに、学生の環境の一部である大学においてそのような機会があれば関心が高まるのではないか。そのためには本学国際交流委員会が中心となりこれまでの取組に加えて更なる方策を検討して頂きたい。これは、先の「トビタテ！留学JAPAN」に加えてJASSOなどの留学プログラム、ワーキング・ホリデーをも含むものである。

最後に、留学プログラムといえば、本学ではグローバルコミュニケーション学科と親和性が高いように思われるが、教育学科にとっても留学は重要な意義をもつものである。というのは、中学校での英語教育は勿論のこと、小学校での英語学習にしても、なぜ英語を教えるのかということ、教育学科の学生には考えてもらいたい。従来指摘されているように、今後の社会を見据えて外国語運用能力が必要となることは確かにあるが、それ以上にグローバル人材を育成することが重要であると考え。つまり、異文化を理解し、日本社会を日本の外側から観察できる人材を育成するために英語を教えるのであって、その教育者が「英語は話せるが日本から出たことがない」人物では多様性を語ることはできないのではないか。児童・生徒という数多くの人生と向き合う教師には、その資質として多様性を理解するグローバル人材であることが求められるであろう。

— 2024年1月31日 受理 —